

助成等に関するヒアリング結果について

○助成についての主な意見

<NPO>

- ・申請手続きが面倒なため、少額助成は割に合わない。仮に新たに助成制度を設けるならば、市町村にはない100万円以上のメニューが望ましい。
- ・NPOに対する助成制度も増え、特に福祉系のNPOは、財源も多く活動資金に困っているという話はほとんど聞こえてこない。
- ・団体職員の高齢化が進み、また、助成金を獲得してまで事業を行おうとする団体は減少しており、市町村の助成制度への応募や、協働事業への申請は年々減少している。
- ・NPOも助成金に頼るのではなく、これからは自ら資金を獲得するよう、事業や運営の多角化をしたほうがよい。
- ・資金を必要とする時期に、申請書の書き方等を含めた資金調達をアドバイスしてくれる機関がない。(多数意見)

<企業等>

- ・企業もいつまで存続できるかわからないので、NPOには、今ある助成金等を活用してなるべく自立してほしい。
- ・新たに助成制度を設けるならば、100万円以上の大規模な助成制度を期待するが、県が社会貢献活動を支援する新基金を創設しても、寄付・出損することは難しい。(多数意見)
- ・NPOからの申請は減少傾向にある。今後は、助成など資金面の支援より、従業員によるボランティアや企業保有の施設や物品の提供など、人的・物的支援に力を入れていく。
- ・愛知県に大阪コミュニティ財団方式の「マンション型基金」構想が実現しても参画するつもりはない。
- ・審査に携わること自体が社員の勉強になるため、選考委員会を共有する「マンション型基金」に入居するのではなく、助成制度は自社で運用したい。
- ・10年前は企業とNPOを結ぶ仕掛けが必要だったが、今は企業にもNPOという言葉や活動が認知されてきて、ネットやSNSなどを使って、企業自らがNPOを探しに行けるようになってきている。

○県の取組についての主な意見

- ・資金面の支援より人材育成や、資金調達のアドバイスなど、今、NPOが求めている側面支援を展開していくことが重要。
- ・NPOへの助成制度を持っている民間団体はたくさんあるので、県が新たな助成の仕組みを作るより、民間の既存の助成制度が活用されるよう応援するような取組をしたほうがよい。
- ・NPO活動の多様性や必要性を啓発し、これからのNPOの担い手となる若者を育成する取組が必要。
- ・県には市町村では対応できない広域的な課題への対応が求められており、市町村の枠を超えた取組を支援してほしい。
- ・社会貢献の必要性に関するセミナーやソーシャルビジネスの担い手の支援などの取組があるとよい。
- ・企業や地縁団体とのコーディネート、資金調達や事業に関する相談など、NPOから助言を求められる課題が多様化しているため、中間支援団体職員のスキルアップ研修を開催してほしい。